



とうほく復興データプロジェクト  
**TOHOKU INDEX 2015**  
Ver.  $\beta$



とうほく復興データプロジェクト（事務局：公益財団法人地域創造基金さなぶり）  
助成：ジャパン・ソサエティー Japan Earthquake Relief Fund (JERF)

# とうほく復興データプロジェクト TOHOKU INDEX 2015

これまでの5年 これからの5年

## コンセプト

東日本大震災から5年という時間の経過とともに、社会の関心も、地域の状況も変化し続けています。企業の立場からは地域の「状況」と「ニーズ」が見えづらくなったといわれます。物理的な距離もあれば、俯瞰的な地域の状況を表す情報が少ないことも一因でしょうか。他方で、地方自治体にあつては、財源や政策立案、調査、実際の事業実施など多岐にわたる課題と役割があり、制度はあつても担い手がいるのかなど、現実的な課題もあります。

本プロジェクトでは、住民の暮らしと地域の諸課題の解決のために、様々な組織が持つ地域の状況を表すデータを収集・整理・発信します。これまでに蓄積したデータを活かし、5年の進捗と現在の状況を共有することで、「復興・創生期」において求められる地域ニーズを整理し、市民、企業、行政が次の5年に向け、さらなる取り組みの推進と連携促進につながりますと幸いです。

### 【お問合せ先】

公益財団法人 地域創造基金さなぶり (担当: 鈴木)

電話: 022-748-7283 FAX: 022-748-7284 Email: [data@sanaburifund.org](mailto:data@sanaburifund.org)

URL: <http://www.sanaburifund.org>

○キーマッセージ

住宅再建のスピードは、阪神・淡路大震災と比較して、東日本大震災では2年程度遅れている。

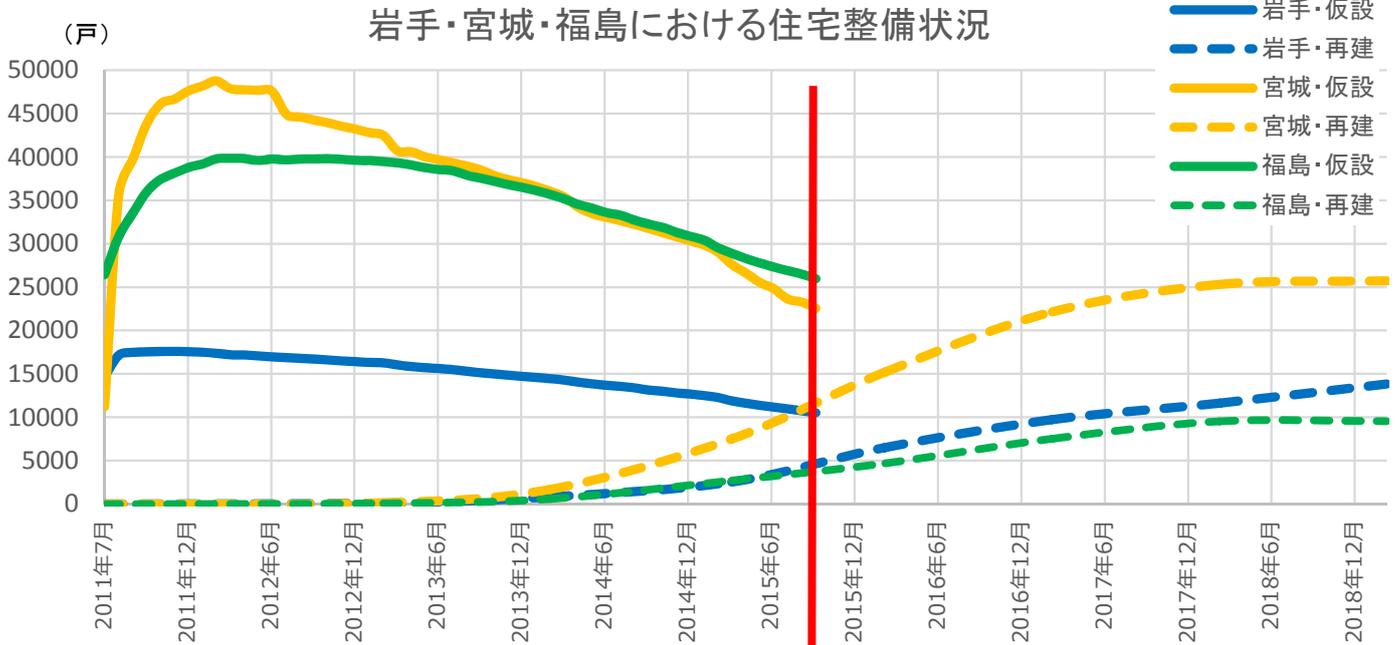
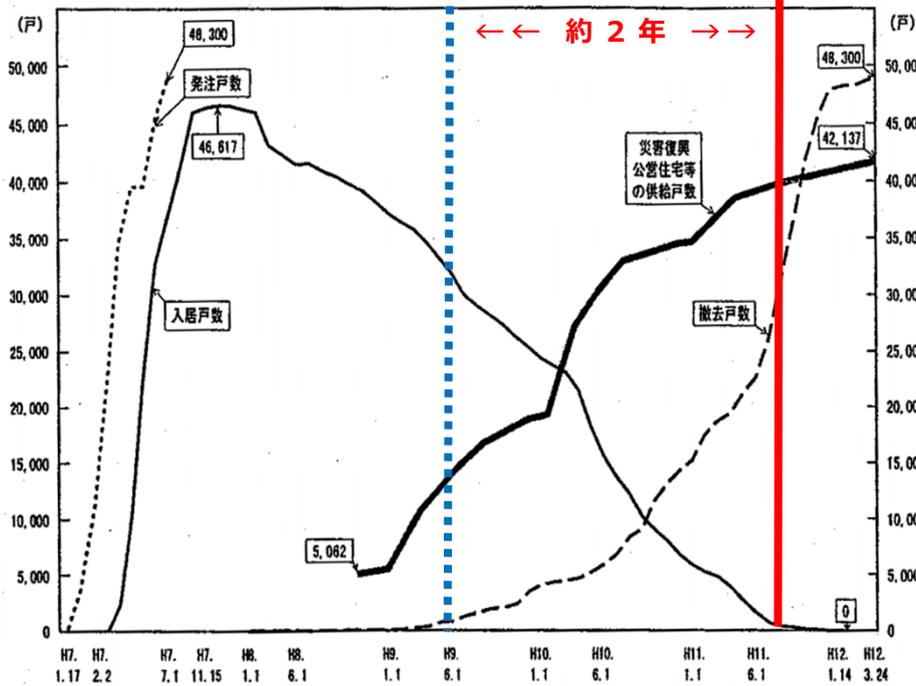


図5【応急仮設住宅入居戸数の推移等】



上図は、実線が岩手県、宮城県、福島県における応急仮設住宅、みなし仮設（民間賃貸・公営住宅）の合計入居戸数となっている。また、点線は、復興庁公表資料から、災害公営住宅および民間住宅用地の合計戸数を示している。

この図と、兵庫県県土整備部『阪神・淡路大震災に係る応急仮設住宅の記録』における阪神・淡路大震災の状況を比較すると、阪神・淡路では、震災後約4年8か月では、ほとんど仮設へは入居者がいない状況であったが、東日本大震災では、ピーク時の6割以上、入居者がいる状況であり、状況としては、阪神・淡路の際の2年9か月程度の割合に近いことが見受けられる。

上図：本プロジェクトで独自に作成

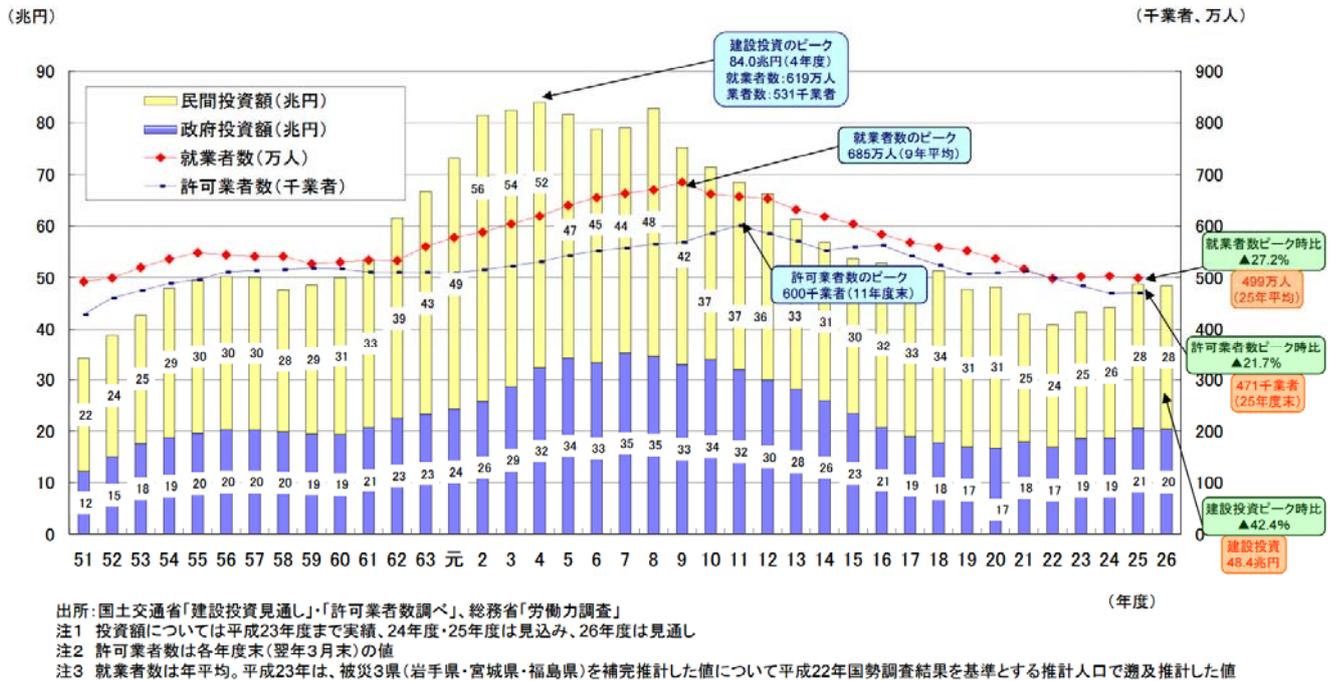
入居状況：岩手県：応急仮設住宅、みなし仮設住宅の被災者の状況、宮城県：応急仮設住宅の入居状況、福島県：応急仮設住宅・借上げ住宅・公営住宅の進捗状況をもとに作成

復興庁：東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用地の供給状況（平成27年9月末時点）

下図：兵庫県県土整備部『阪神・淡路大震災に係る応急仮設住宅の記録』2002年

○キーメッセージ

建設業での人手不足は深刻であり、復興工事・住宅復旧には時間がかかる  
→過去の震災と比較してもより長期的な視野での被災者支援が必要。



○キーメッセージ

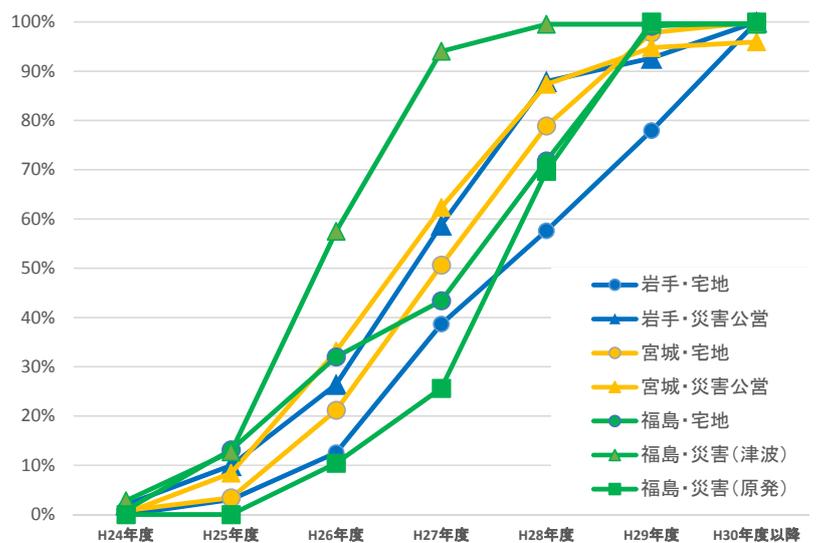
災害公営住宅は2015年3月末で予定の6割程度が供給開始。  
住宅地の供給開始は5割に達しない見込み。

復興庁公表の東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の供給状況(平成27年9月末時点)において、災害公営住宅及び防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用宅地(以下、宅地)の整備の状況を示した。

最終予定戸数を100%とし、各年度の工事完了時期における累積戸数の状況を3県別、災害公営と宅地を分け、グラフにまとめている。

災害公営住宅は2016年3月末では、福島県の津波被害向けの災害公営住宅は供給開始が9割を超えているが、全体では6割程度が供給開始する見込みとなっている。また、住宅地の供給開始は5割に達しない見込みとなっている。

民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期



上図: 「建設産業の現状と最近の取組について」国土交通省

下図: 本事業で独自に作図

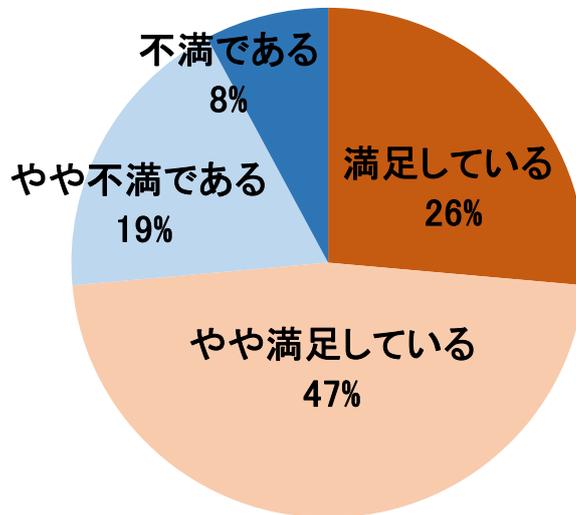
データ出展: 復興庁: 東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の供給状況(平成27年9月末時点)

○キーマッセージ  
**災害公営住宅は、73%の住民が「満足」**

右図はいわて連携復興センターと岩手県復興局生活再建課の協働による岩手県沿岸6市町（宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市）を対象にした災害公営住宅住民を対象としたコミュニティおよび生活環境に関する全数調査の結果である。

災害公営住宅そのものの満足度を質問すると、「満足している」26%、「やや満足している」47%と、約4分の3もの住民が災害公営住宅そのものに対して、一定の満足を示している。

災害公営住宅の満足度



○キーマッセージ  
**災害公営住宅居住の70代以上の世帯主の約8割が高齢者のみで暮らしている。**

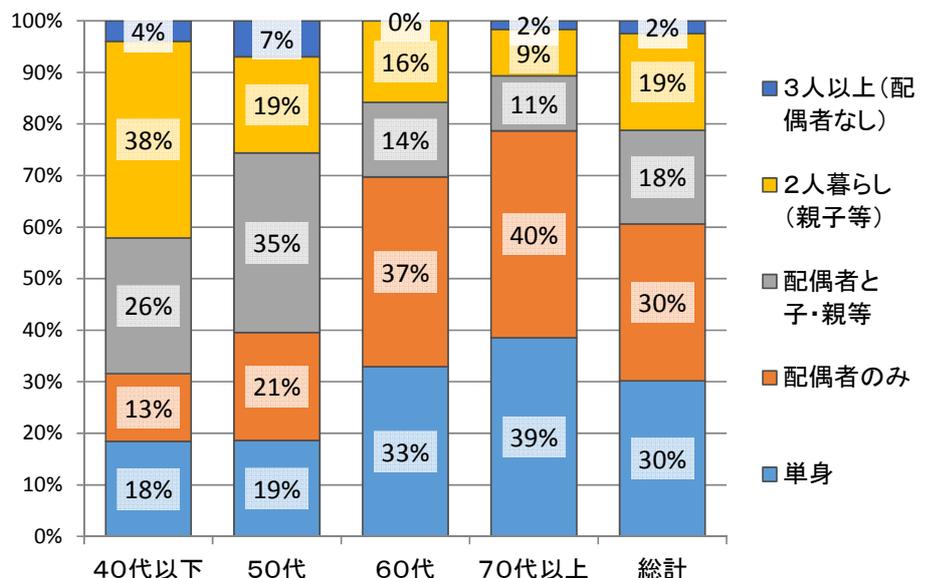
右図は上図と同様の岩手での調査の結果である。

年代別に家族構成を質問すると、60代では、単身が33%、配偶者との2人暮らしが37%、70代以上はさらに厳しく、単身が39%、配偶者との二人暮らしは40%となり、8割近くの世帯主が高齢者のみで暮らしていると考えられる。

若い同居者がいない高齢者が多く、この傾向は年を重ねるにつれ、多くなる傾向が認められた。

高齢者のみの世帯で担えない生活機能のサポート・ささえあいや、単身者の引きこもり予防など、高齢者を支える仕組みがより必要な状況であることが考えられる。

災害公営住宅：世帯構成の比較



岩手県応急仮設住宅・災害公営住宅周辺環境調査（2015年8月）

概要：いわて連携復興センターと岩手県復興局が協働で実施している調査。宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の仮設住宅および災害公営住宅の住民を対象に実施。

仮設住宅 回答数713件（回答率41.9%） 災害公営住宅 回答数398件（回答率35.0%）

実施主体：いわて連携復興センター 協力：岩手県復興局生活再建課

○キーマッセージ

**災害公営住宅の快適性は高い。しかし、入居1年以内では騒音などのトラブルが多くなったと回答。**

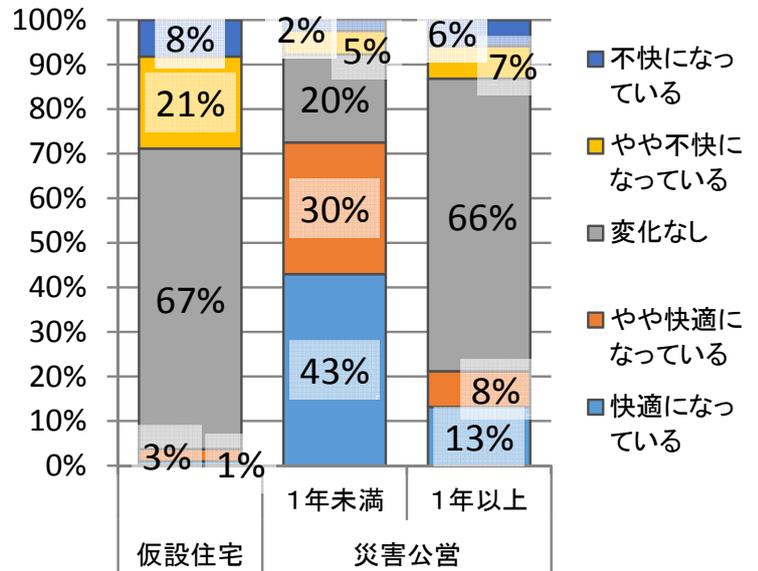
3つの図はいわて連携復興センターと岩手県復興局生活再建課の協働による仮設住宅および災害公営住宅住民を対象とした調査結果である。

仮設住宅住民および災害公営住宅へ1年以上入居している住民には「1年前との比較」、災害公営への入居1年未満の住民には「仮設住宅」と「災害公営住宅」の比較となっている。

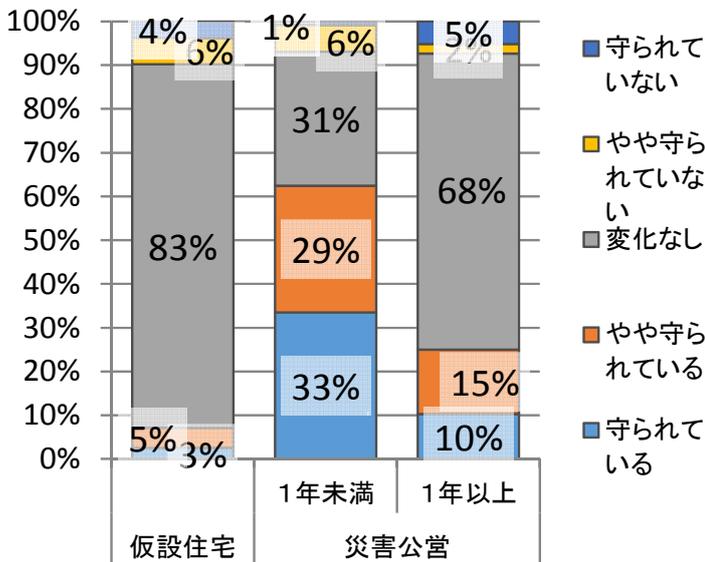
住宅の快適性においては、仮設住宅住民の29%が「不快になっている」「やや不快になっている」と回答している。一方、災害公営1年未満では、73%が「快適になっている」「やや快適になっている」と回答しており、仮設住宅と比較し、高い快適性を持つことが満足度につながっていると考えられる。特に、下図のプライバシーの保護については、評価が高かった。

一方右下図の騒音のトラブルにおいては、1年未満の災害公営住宅で29%が「多くなった」「やや多くなった」と回答しており、供用開始時からのルールづくりなど、トラブルを予防する取り組みの必要性も見えてきている。

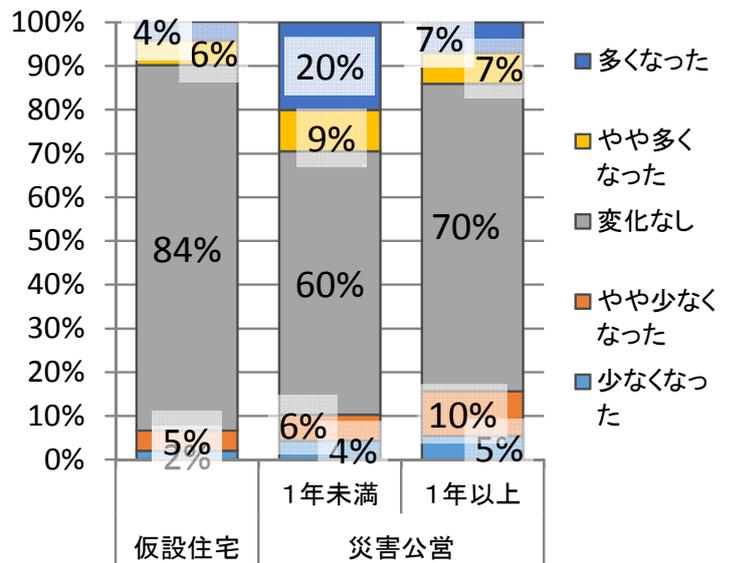
1年前との比較:住居の快適性



1年前との比較:プライバシー保護



1年前との比較:騒音などのトラブル



岩手県応急仮設住宅・災害公営住宅周辺環境調査 (2015年8月)

概要: いわて連携復興センターと岩手県復興局が協働で実施している調査。宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の仮設住宅および災害公営住宅の住民を対象に実施。

仮設住宅 回答数713件 (回答率41.9%) 災害公営住宅 回答数398件 (回答率35.0%)

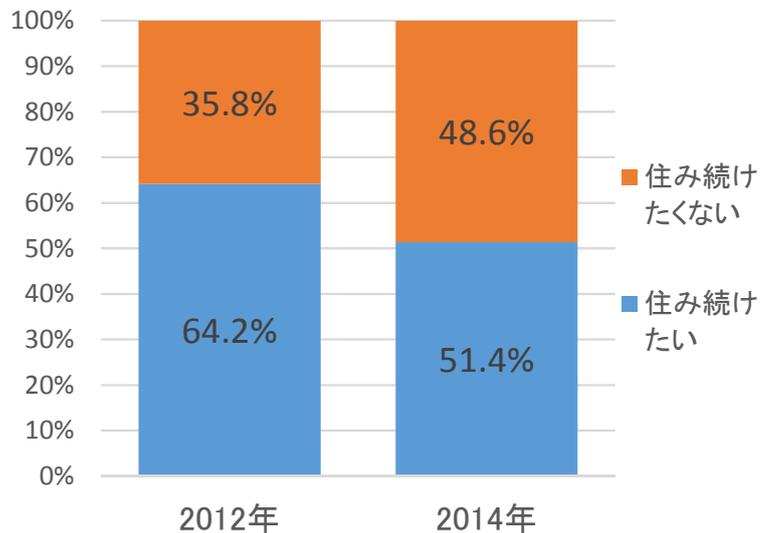
実施主体: いわて連携復興センター 協力: 岩手県復興局生活再建課

## ○キーマッセージ

**みなし仮設において半数以上の住民が、みなし仮設入居期限後も同一物件への継続居住を希望。**

被災1・3年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の結果である。一般市場に存在する民間賃貸住宅を仮設住宅として取り扱う「みなし仮設」の制度の特徴として、仮設住宅としての入居期限後に大家と契約を結べば同一物件に継続して居住可能なことがあげられる。そこで、「みなし仮設」としての入居期限後も同一物件に継続的に居住したいかを比較すると、継続居住意志のある世帯は2012年調査では64.2%、2014年では51.4%であり、割合は減少しているものの、いまだ半数以上の世帯が継続的に居住する意思をもっていることが確認できる。

入居期限後同一物件への継続居留意志



## ○キーマッセージ

**みなし仮設入居者の完全失業率は13.7%。  
同地区の平均の2.4倍。**

仙台市みなし仮設入居者調査における15歳以上の労働力の状態を右表に示した。完全失業率は2012年調査で19.2%、2014年調査で13.7%となり、失業の影響は緩和されているものの、東北地方の完全失業率と比較しても非常に高い状態である。被災当時の居住地ごとに分析すると、2012年調査では仙台市で完全失業者が少なく、福島県、宮城県（仙台市除く）で完全失業者が多かった。2014年結果では有意な差までは見受けられず、地域差が解消しつつあることがわかる。

15歳以上の仮設住宅入居者の労働力状態

	2012年	2014年
労働力人口	1,696 100.0%	994 100.0%
正規の従業員	640 37.7%	357 35.9%
非正規の従業員	579 34.1%	380 38.2%
自営業主・家族従事	116 6.8%	106 10.7%
役員	35 2.1%	15 1.5%
完全失業者（完全失業率）	326 19.2%	136 13.7%
非労働力人口	1,074 100.0%	583 100.0%
家事	239 22.3%	125 21.4%
通学	190 17.7%	99 17.0%
その他	645 60.1%	359 61.6%
合計	2,770 -	1,577 -
参考 東北地方（2010年）の完全失業率※		5.7%
参考 宮城県（2010年）の完全失業率※		5.7%

被災1・3年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査

概要：2012年2～3月（対象：2,581世帯）、2014年3月（対象：2,164世帯）に仙台市内のみなし仮設住宅入居世帯に郵送により調査を実施。調査世帯の世帯員のうち、世帯の生計を支える中心人物が回答するよう依頼。

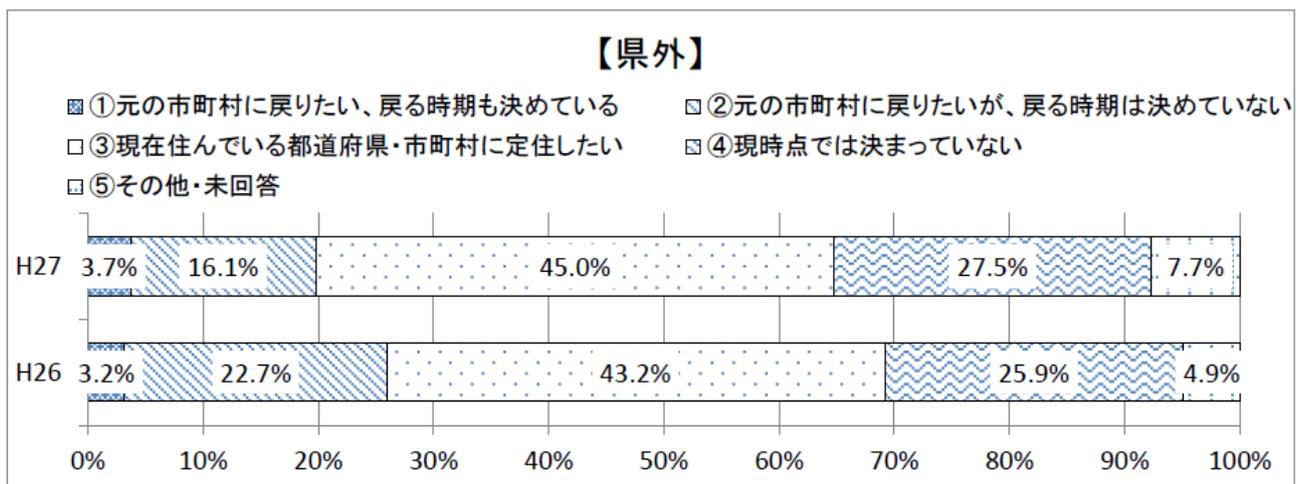
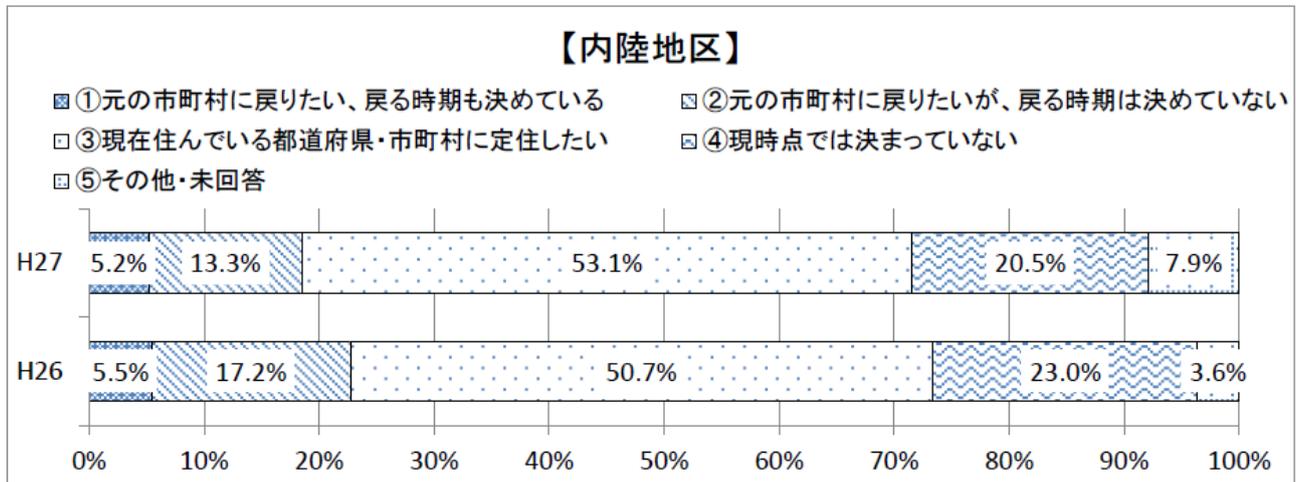
実施主体：一般社団法人パーソナルサポートセンター 協力団体：兵庫県立大学・人と防災未来センター

出展：菅野 拓：東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化と 災害法制の適合性の検討

－被災1・3年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から－：地域安全学会論文集 No.27, 2015.11

## ○キーマッセージ

岩手県内陸および県外へ移動した被災者のうち、元の市町村に戻る意向がある住民は2割以下。



岩手県が東日本大震災津波により岩手県内内陸地区・県外に移動している被災者を対象に、現在の住居の形態と『みなし仮設住宅』居住者における供与期間終了後の意向、住民票異動の有無とその理由、今後の居住場所、情報提供ニーズ等を把握する調査を実施した。

今後の居住場所の意向の意向においては、「元の市町村に戻りたい（時期も決めている・時期は決めていない）」の割合は、内陸地区では18.5%（H26と比較し4.2%減）、県外では19.8%（6.1%減）となっている。

「現在の都道府県・市町村に定住したい」の割合は、内陸地区53.1%（2.4%増）、県外では45.0%（1.8%増）となっている。

「現時点では決まっていない」の割合は、内陸地区が20.5%（2.5%減）、県外が27.5%（1.6%増）となっている。

この結果からも被災前に居住した市町村を離れ暮らす住民のうち、元の市町村に戻る意向を持つ住民は2割を下回り、多くは移動先に定住する意向があることがわかる。

岩手県『県内内陸地区及び県外へ移動している被災者へのアンケート調査』

概要：2015年8月～9月に県内内陸地区へ移動している1,436世帯、県外へ移動している714世帯、計2,150世帯を対象に郵送による調査を実施。（回収率52%）

実施主体：岩手県

○キーマッセージ

**被災者の経済状況は68%が「困っている」。震災後に収入が減少した世帯は42%。収入200万未満の世帯が1.7倍に。**

NHKと早稲田大学が岩手県、宮城県、福島県の仮設住宅入居者5万5千人を対象とし、1万件を超える回答を得た調査結果である。

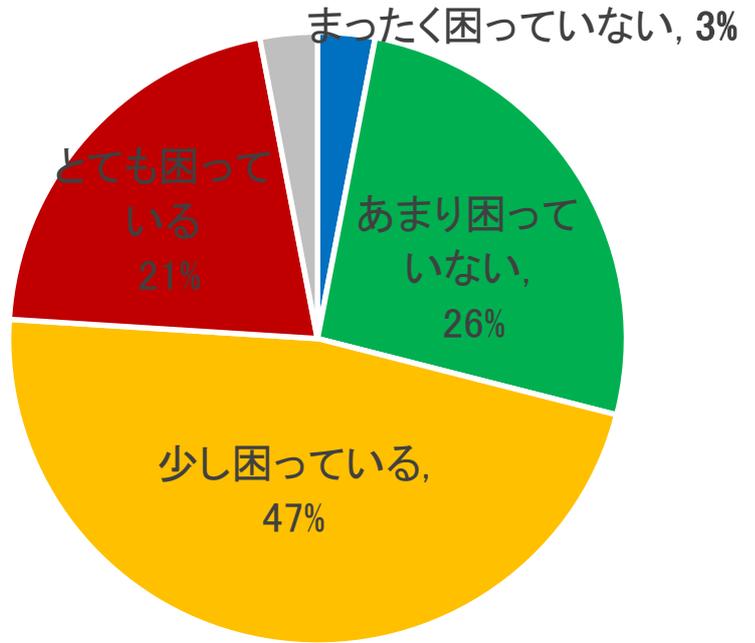
現在の経済状況では、「とても困っている」21%、「少し困っている」47%と、計68%が経済的に困っていると回答した。

また世帯収入の変化では、「変わらない」が51%であった一方、「減った」が42%となっていた。

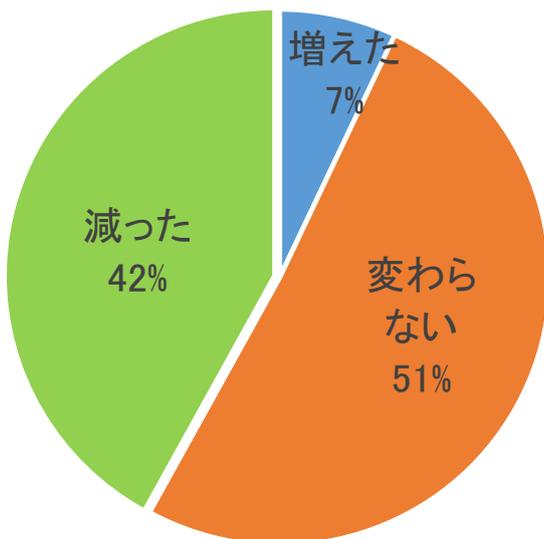
世帯収入の変化を見ると、世帯収入200万未満の世帯が、震災前は22%であったが、震災後は38%となっており、16ポイント増加、実に1.7倍となっている。

この結果からも、東日本大震災の影響で、経済状況が悪化していること、特に低所得世帯が増加している可能性があることがわかる。

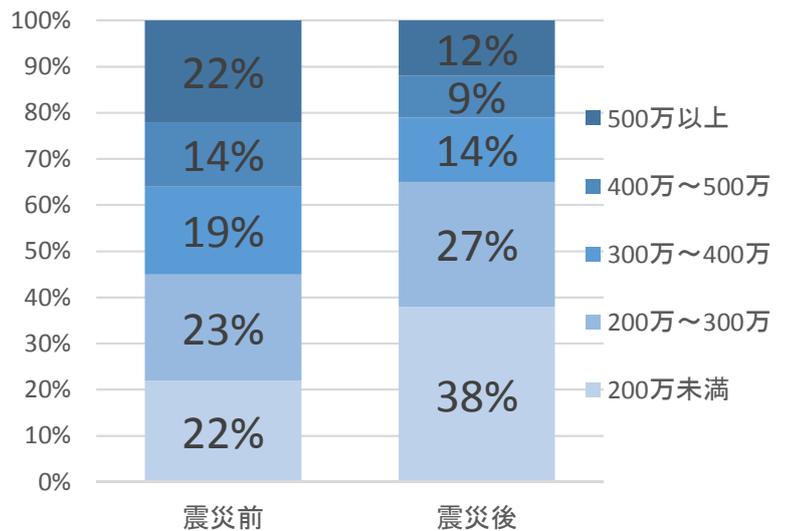
現在の経済状況



世帯収入の変化



東日本大震災前後の世帯収入変化



NHK/WIMAアンケート調査「被災者1万人の声」

概要：2015年1月～2月において岩手県・宮城県・福島県、仮設住宅等で避難生活を送る人を対象に広報誌挟み込み・自治会経由・ポスティングで配布、回収数（回収率）全体：11,377（20.3%）

実施主体：NHK仙台放送局、早稲田大学災害復興医療人類学研究所・人間科学学術院

○キーマッセージ

うつ状態にある被災者は55%。うつ状態に影響を与えている要因のトップは、「相談者がいない」。

被災者のこころの状況を評価するため、地域・職域集団を対象にした研究・調査等で最も汎用されているうつ病自己評価尺度CES-D (Center for Epidemiologic Studies Depression Scale) を行った。

得点がうつ傾向を示す16点以上を示した回答者は、全体の55%にのぼった。

また、多変量解析により、他質問項目との関係性を整理し、特にうつ状態に影響を与える因子を抽出すると、「相談相手がない」が3.0倍と最も影響を与えており、次いで「経済状況で困っている」2.9倍、「体調が心配」2.7倍の順となっていた。

東日本大震災により家族構成や近所づきあい等が変化する中で、相談者を見つけ、相談できる環境をつくるのがこの結果からも大切であることが示された。

## うつ状態にある 55%

CES-D うつ病自己評価尺度結果

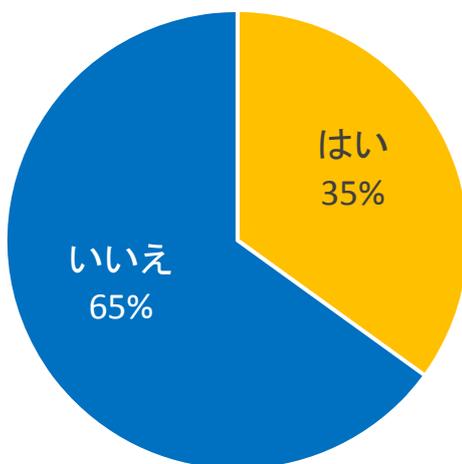
### うつ状態に影響を与えている要因

相談者がいない	3.0倍
経済状況で困っている	2.9倍
体調が心配	2.7倍
住宅・まわりの環境に不満	2.1倍

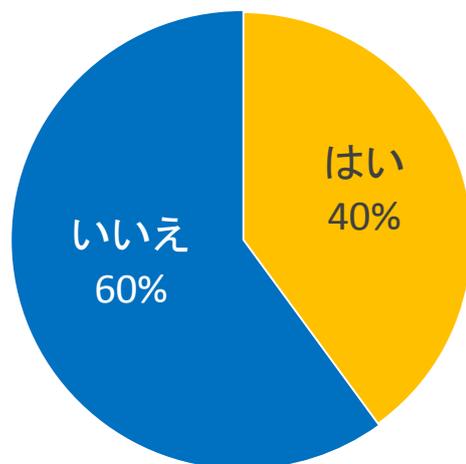
○キーマッセージ

震災後、35%が持病が悪化。40%が新たな病気をり患。健康状況の悪化が懸念。

震災後持病が悪化した



震災後新たな病気にかかった



NHK/WIMAアンケート調査「被災者1万人の声」

概要：2015年1月～2月において岩手県・宮城県・福島県、仮設住宅等で避難生活を送る人を対象に広報誌挟み込み・自治会経由・ポスティングで配布、回収数（回収率）全体：11,377（20.3%）

実施主体：NHK仙台放送局、早稲田大学災害復興医療人類学研究所・人間科学学術院

○キーマッセージ

**仮設住宅で集会所の利用頻度が高い住民ほど、将来の住まいの見通しが確定している割合が高い。**

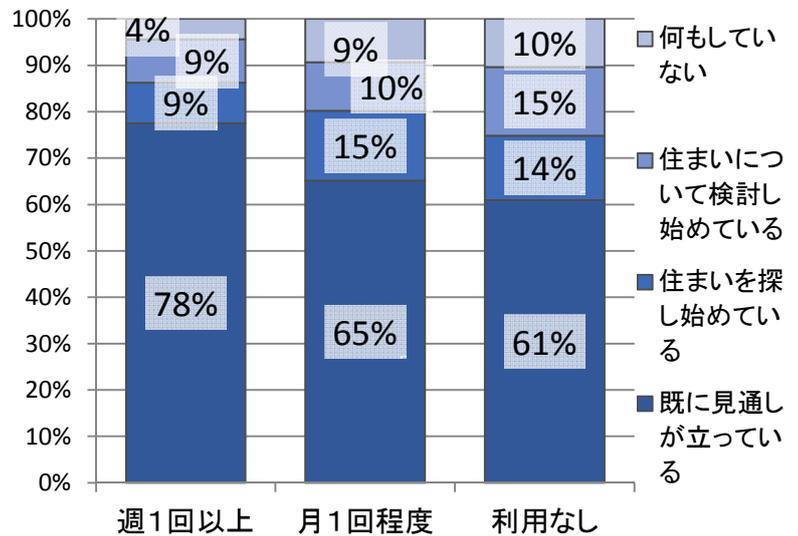
いわて連携復興センターと岩手県復興局生活再建課の協働による仮設住宅および災害公営住宅住民を対象とした調査結果である。

仮設住宅住民を対象に、今後の住まいの見通しについて質問を行い、仮設住宅団地の集会所・談話室の利用頻度別に整理した。

概ね週1回以上集会所・談話室を利用している住民は既に見通しが立っている割合は78%であったのに対し、集会所・談話室を利用していない住民は61%であった。

また、同様に、集会所の利用頻度と、団地内の会話頻度、復興に関する情報満足度も相関があり、集会所を定期的に利用する住民はさまざまな情報につながる機会が多く、結果として住宅再建がすすみやすいことが考えられる。

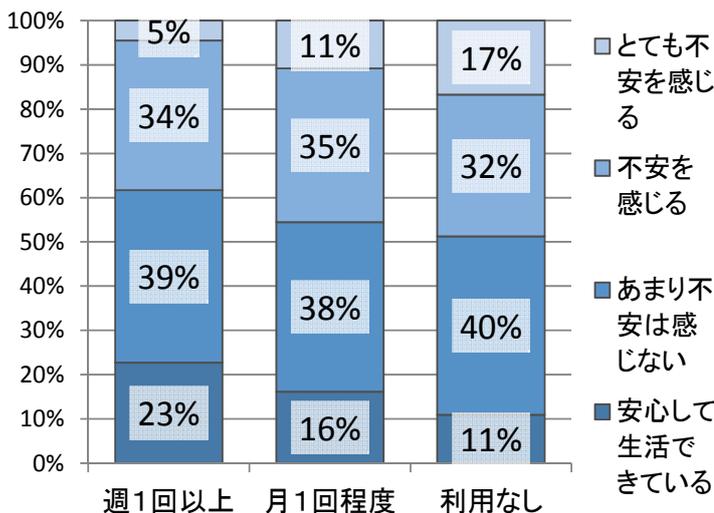
仮設住宅：住まいの見通し



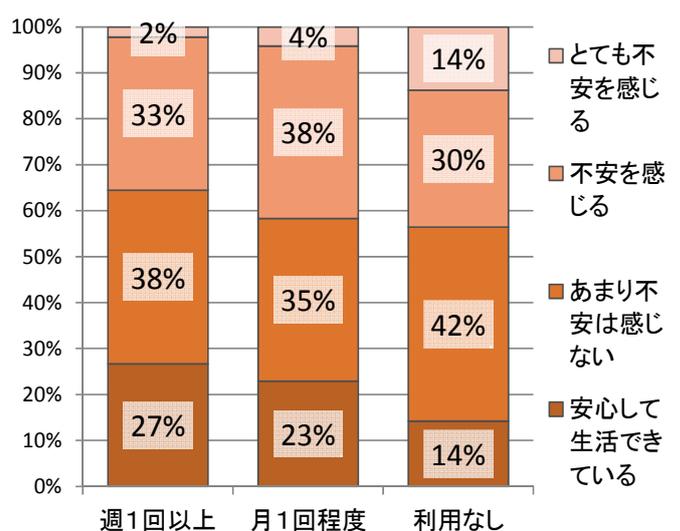
○キーマッセージ

**仮設住宅、災害公営住宅ともに、集会所の利用頻度が高い住民ほど、生活安心度は高い。**

仮設住宅：集会所利用頻度と生活安心度



災害公営住宅：集会所利用頻度と生活安心度



岩手県応急仮設住宅・災害公営住宅周辺環境調査（2015年8月）

概要：いわて連携復興センターと岩手県復興局が協働で実施している調査。宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の仮設住宅および災害公営住宅の住民を対象に実施。

仮設住宅 回答数713件（回答率41.9%） 災害公営住宅 回答数398件（回答率35.0%）

実施主体：いわて連携復興センター 協力：岩手県復興局生活再建課

○キーマッセージ

民間および公的支援者の災害公営住宅と仮設住宅への来訪頻度は減少傾向。さらに仮設から移転した場合はより顕著。

いわて連携復興センターと岩手県復興局生活再建課の協働による仮設住宅および災害公営住宅住民を対象とした調査結果である。

仮設住宅住民および災害公営住宅へ1年以上入居している住民には「1年前との比較」、災害公営への入居1年未満の住民には「仮設住宅」と「災害公営住宅」の比較となっている。

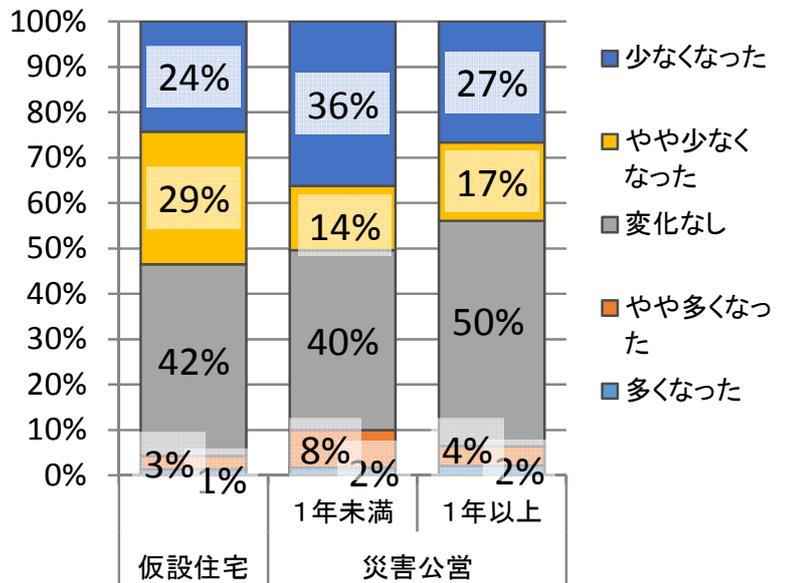
仮設住宅では、民間支援者の来訪は53%が減少している（「少なくなった」と「やや少なくなった」の計）と感じており、公的な支援者も24%が減少したと感じている。

同様に、1年以上の災害公営住宅入居者でも民間で44%、公的で34%の住民が、支援者の来訪頻度が減少していると感じている。

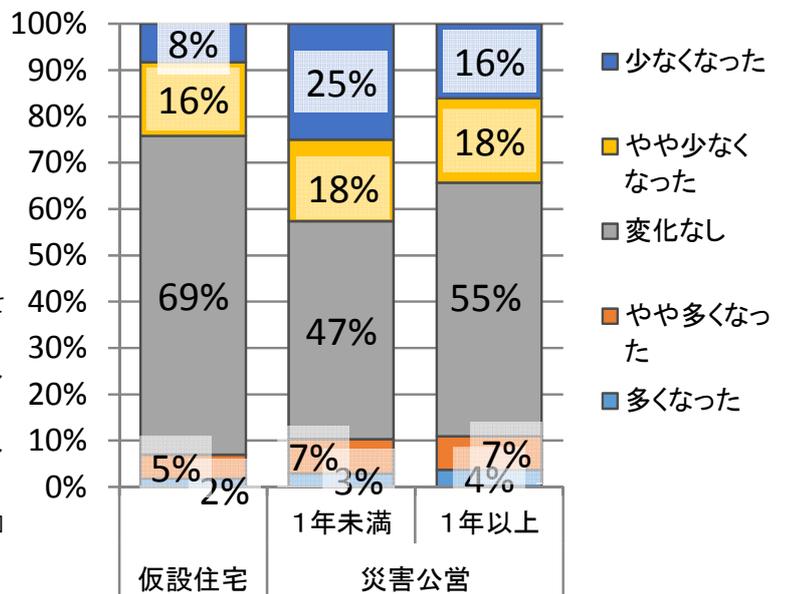
そして、災害公営住宅の住民においては、仮設住宅と比較し来訪が「少なくなっている」と回答した住民が、民間で36%、公的支援者で25%と高い割合を示しており、仮設住宅と比較して、災害公営住宅では、支援者の来訪頻度がより少なくなっていることが示されている。

なお、仮設住宅では支援者の来訪は減少しているが、集会所・談話室の利用頻度の低下は本結果と比較すると小さく、仮設では住民主体の集会所利用が継続していることが考えられる。

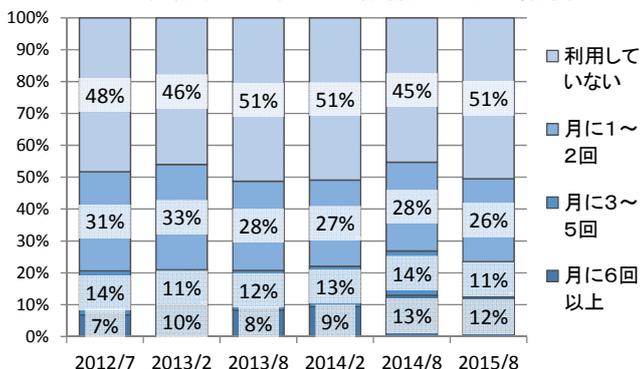
1年前との比較：民間の支援者来訪



1年前との比較：公的な支援者来訪



仮設住宅：集会所・談話室の利用頻度



岩手県応急仮設住宅・災害公営住宅周辺環境調査（2015年8月）

概要：いわて連携復興センターと岩手県復興局が協働で実施している調査。宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の仮設住宅および災害公営住宅の住民を対象に実施。

仮設住宅 回答数713件（回答率41.9%） 災害公営住宅 回答数398件（回答率35.0%）

実施主体：いわて連携復興センター 協力：岩手県復興局生活再建課

○キーマッセージ

**仮設住宅と比較し、災害公営住宅団地内の会話頻度は少なく、その傾向は1年以上経過しても改善はあまりない。**

いわて連携復興センターと岩手県復興局生活再建課の協働による仮設住宅および災害公営住宅住民を対象とした調査結果である。

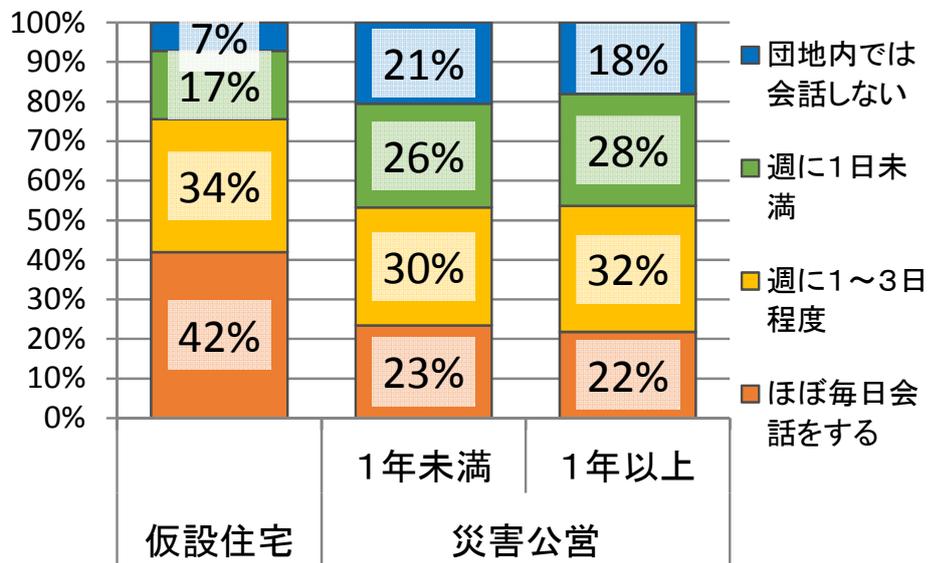
団地内での会話頻度においては、仮設住宅では「ほぼ毎日会話する」が42%である一方、災害公営1年未満では23%、災害公営1年以上で22%である一方、1年未満21%、1年以上18%が、団地内では会話しないと回答していた。

1年前との比較（仮設では仮設住宅住民および災害公営住宅へ1年以上入居している住民には「1年前との比較」、災害公営への入居1年未満の住民には「仮設住宅」と「災害公営住宅」の比較）では、仮設住宅で15%が減少している（「少なくなった」と「やや少なくなった」の計）と感じており、1年以上の災害公営住宅では15%である一方、1年未満の災害公営では、38%が団地内・近隣とのつきあいが減少したと感じていた。

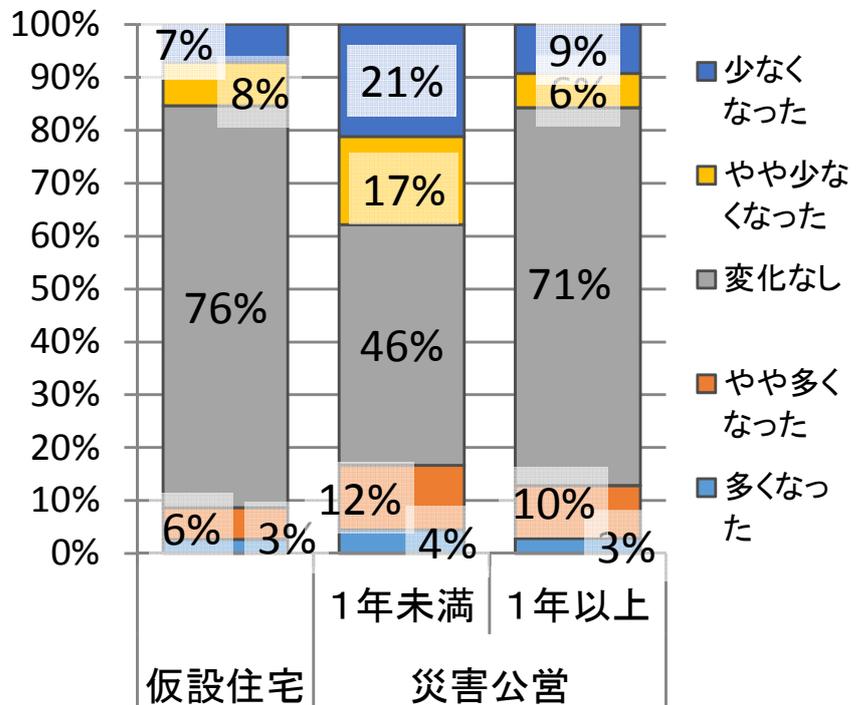
このことから、仮設住宅から災害公営住宅に移転した際には、団地内の会話等の近所づきあいが減少し、その状況は、入居後1年以上を経ても大きな改善は難しいことがわかる。

高齢者では独居や配偶者との2人暮らしの割合が高い中で、公的および民間支援者の来訪頻度の減少と、団地内の会話頻度の減少が認められ、支えあいや引きこもり予防に向けた取り組みの必要性が示唆される結果となっている。

団地内の会話頻度



1年前との比較: 団地内・近隣との付き合い



岩手県応急仮設住宅・災害公営住宅周辺環境調査（2015年8月）

概要：いわて連携復興センターと岩手県復興局が協働で実施している調査。宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の仮設住宅および災害公営住宅の住民を対象に実施。

仮設住宅 回答数713件（回答率41.9%） 災害公営住宅 回答数398件（回答率35.0%）

実施主体：いわて連携復興センター 協力：岩手県復興局生活再建課

○キーマッセージ

**業況感は、建設業が減退傾向。小売業、卸売業が苦戦。  
業況感の地域間格差は縮小している。**

東北大学経済学研究科・震災復興研究センターは、被災地（岩手県・宮城県・福島県・八戸市）に本社を持つ企業5.6万社（大企業から零細企業まで含む、但し、金融業、非営利企業、NPO法人等については除く。21年度経済センサス・企業総数は28万社）を対象に、企業活動・復興状況の把握のため、震災復興企業実態調査を行った。

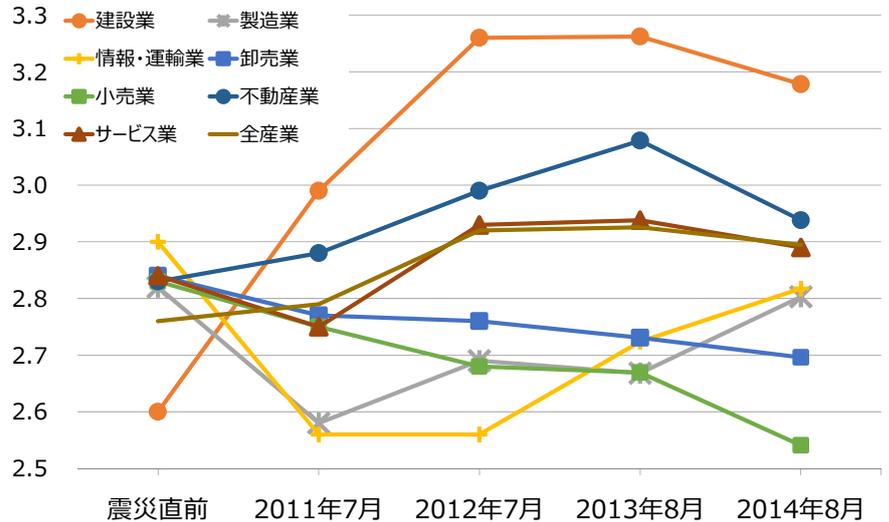
業況感は、非常に良い=5点、良い=4点、普通=3点、悪い=2点、非常に悪い=1点、として指標化し、それぞれの対象で平均点を算出し、年代別に整理をした。

上図の産業別では、2014年の建設業と不動産業は、2013年と比較し業況感が減退しているが、建設業は平均が3を超えており、よい状況が継続している。

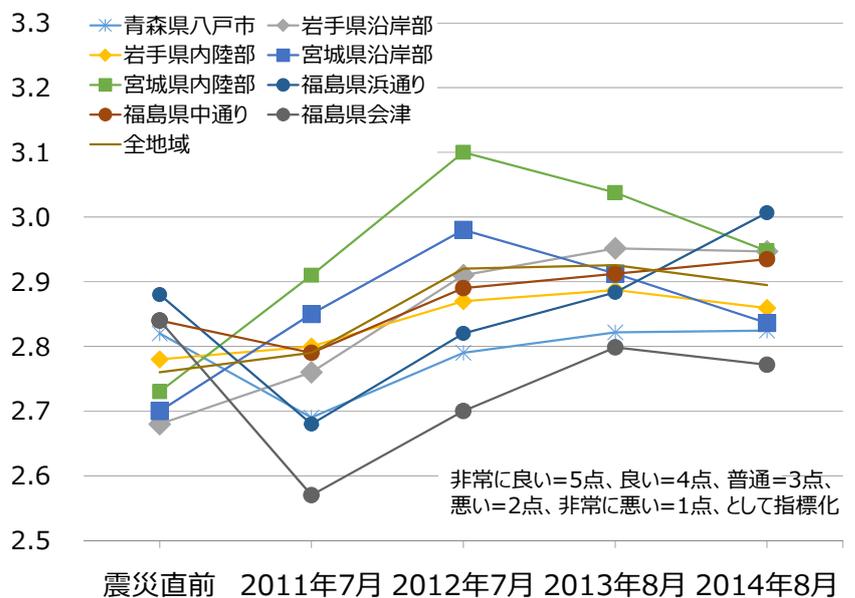
小売・卸売業は、震災以降、一貫して景況感が年々、悪化している。製造、情報・運輸の業況感は震災後に落ち込みを見せたが、震災前の状況まで回復傾向にある。

下図の地域別では、宮城県内陸部の業況感が2013年に続き減退し、3を下回った。反対に、福島県中通りと浜通りで回復傾向が続いている。全体的に業況の地域格差は急速に縮小しており、現時点でどの地域もほぼ同じ業況感となっている。

産業別・復興状況(業況感)



地域別・復興状況(業況感)



非常に良い=5点、良い=4点、普通=3点、悪い=2点、非常に悪い=1点、として指標化

東北大学『震災復興企業実態調査』

概要：岩手県・宮城県・福島県・八戸市に本社を持つ企業のうち3万社を対象。回答1.1万社（2014年8月および2012年・2013年のいずれかに回答した企業）2014年度5748社が回答（回収率52.5%）

実施主体：東北大学経済学研究科・震災復興研究センター

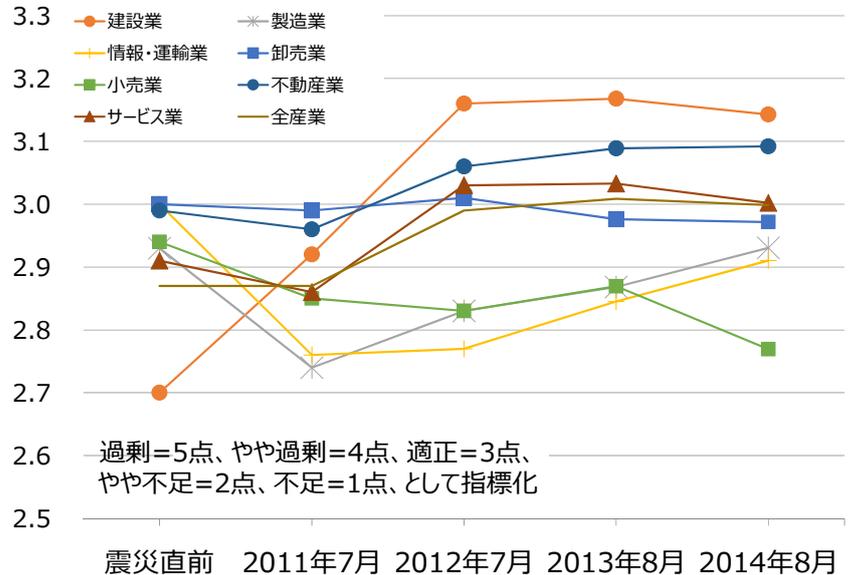
○キーマッセージ  
**資金繰りは、建設業は状況がよく、小売業で悪化。  
 全体的には回復傾向を示す。**

震災復興企業実態調査における資金繰りの状況を示した。

資金繰りは、過剰=5点、やや過剰=4点、適正=3点、やや不足=2点、不足=1点、として指標化し、それぞれの対象で平均点を算出し、年代別に整理をした。

産業別で見ると、建設業は震災以降継続して、資金繰りの状況よい。また、建設業以外は、被災直後に資金繰りが悪化したが、不動産業を中心に、2012年以降、資金繰りは改善している。一方、小売業で、資金繰りが悪化している。

産業別・復興状況(資金繰り)



○キーマッセージ  
**正規従業員の不足感は悪化。  
 特に沿岸部で、人材不足が顕著。**

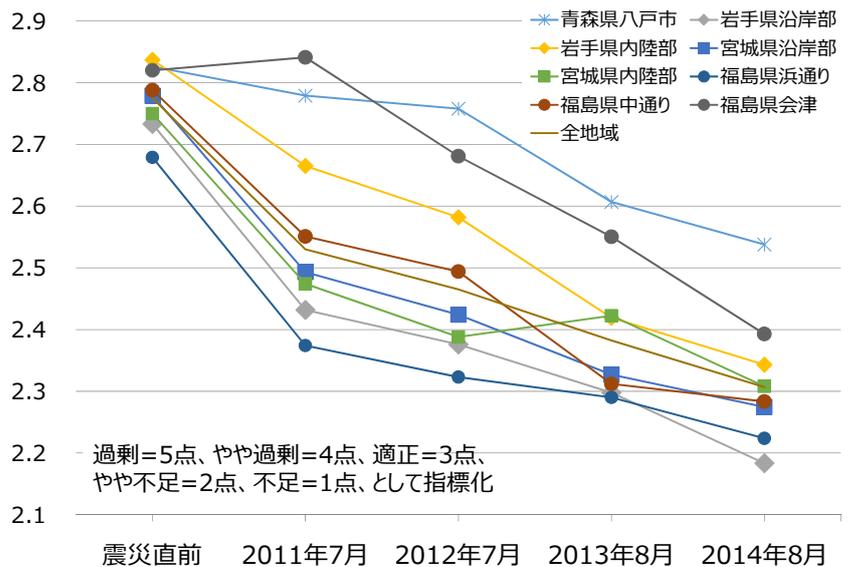
震災復興企業実態調査における正規従業員の過不足感の状況を示した。

正規従業員の過不足感は、過剰=5点、やや過剰=4点、適正=3点、やや不足=2点、不足=1点、として指標化し、それぞれの対象で平均点を算出し、年代別に整理をした。

傾向を見ると、震災直前と比較し、全ての地域で、正規従業員の不足感が拡大している。

また、過不足感の平均値は、岩手県沿岸部、福島県浜通り、宮城県沿岸部が低くなっている。さらに労働関連統計等では業種間でのミスマッチも確認でき、業態によってはさらに深刻化している。

地域別・復興状況(正規従業員の過不足感)



東北大学『震災復興企業実態調査』

概要: 岩手県・宮城県・福島県・八戸市に本社を持つ企業のうち3万社を対象。回答1.1万社(2014年8月および2012年・2013年のいずれかに回答した企業) 2014年度5748社が回答(回収率52.5%)

実施主体: 東北大学経済学研究科・震災復興研究センター

## ○キーマッセージ

消費税率引き上げ、人手不足、資材不足の要因が影響大。  
→資金の調達が可能だが「ヒト」「モノ」が調達できない。

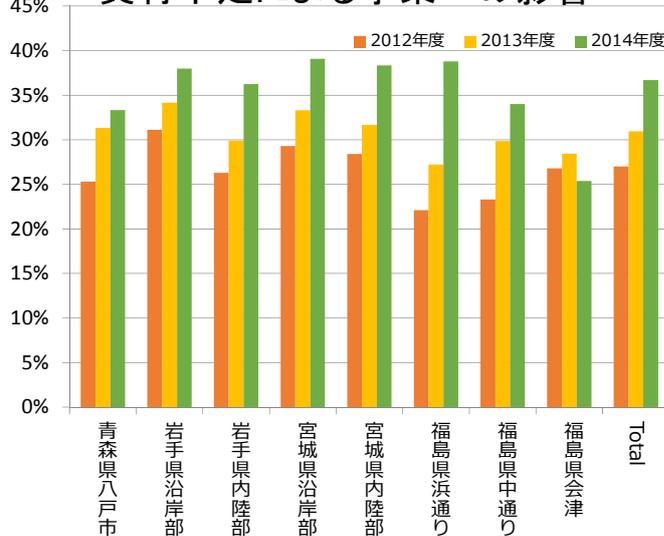
	零細企業	中小企業	中堅企業	大企業	合計
1. 円高	3.4%	3.2%	2.1%	0.0%	3.3%
2. 円安	10.9%	12.3%	12.3%	12.1%	11.3%
3. アベノミクスによる景気回復	7.2%	8.2%	7.5%	0.0%	7.4%
4. 海外景気動向	3.3%	3.1%	3.4%	3.0%	3.3%
5. 電力料金値上げ	24.7%	24.5%	23.3%	18.2%	24.6%
6. 資材不足・資材価格高騰	35.4%	40.5%	37.0%	33.3%	36.7%
7. 人手不足・人件費高騰	43.4%	46.8%	45.2%	30.3%	44.1%
8. 土地不足・地価高騰	3.7%	3.2%	4.1%	0.0%	3.6%
9. 消費税率引き上げ	50.6%	48.3%	44.5%	42.4%	49.8%
10. 豪雪や台風などの自然災害	9.5%	10.2%	9.6%	3.0%	9.6%
11. 上記からは、特に影響なし	20.2%	17.1%	23.3%	39.4%	19.6%

震災復興企業実態調査における東日本大震災以外で事業を行う際に影響があったものを複数回答で選択し、企業規模別に分類した。影響に関しては、全体で「消費税率引き上げ」が49.8%で最も高く、次いで「人手不足・人件費高騰」44.1%、「資材不足・資材価格高騰」36.1%となっている。企業規模別にみると、企業規模が小さいほど、消費税率引き上げによる影響が大きくなっている。

また、「人手不足・人件費高騰」、「資材不足・資材価格高騰」は中小企業に対する影響が最も大きい。

さらに地域別、年代別で「資材不足・資材価格高騰」の影響を見ると、その影響は会津を除き、年々高まっており、特に沿岸部で高くなっている。

資材不足による事業への影響



	零細企業	中小企業	中堅企業	大企業	合計
十分な資金を調達できた	42.1%	47.5%	52.3%	46.4%	43.8%
必要最低限調達できた	53.9%	48.0%	43.9%	50.0%	51.9%
必要最低限調達できなかった	4.3%	4.6%	3.9%	3.6%	4.3%

これらの事業を継続するための資金においては、多くの企業が過去1年間で「十分」あるいは「必要最低限」の資金を調達できたと回答しており、特に中堅企業では「十分」と回答した率が50%超となっている。

東北大学『震災復興企業実態調査』

概要：岩手県・宮城県・福島県・八戸市に本社を持つ企業のうち3万社を対象。回答1.1万社（2014年8月および2012年・2013年のいずれかに回答した企業）2014年度5748社が回答（回収率52.5%）

実施主体：東北大学経済学研究科・震災復興研究センター

○キーマッセージ

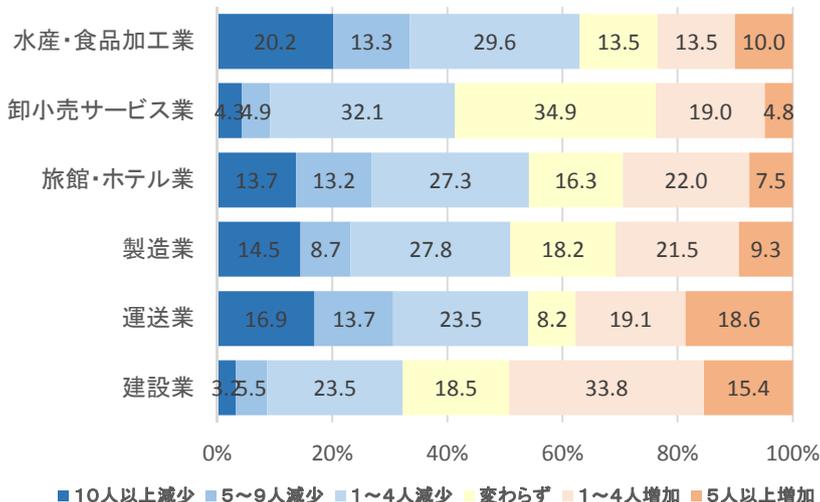
**グループ補助金を受けた55.2%の事業者が雇用の規模を回復。  
水産・食品加工業で雇用の規模を回復したのは37%のみ。**

東北経済産業局が実施したグループ補助金交付先アンケート調査における産業別の雇用の動きについてまとめた。

震災直前と現在の雇用を比較すると、東北地域においては、55.2%の事業者が震災直前の水準以上まで雇用が回復している。

業種別に見ると、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も高いのは建設業（67.7%）であり、次いで卸小売・サービス業（58.7%）となっている。一方、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も低いのは水産・食品加工業（37.0%）であり、次いで旅館・ホテル業（45.8%）となっている。

雇用の状況（震災前との比較）



○キーマッセージ

**売上げの回復は、業種間格差が大きい。  
水産・食品加工、卸小売・サービスは、減少傾向が続く。**

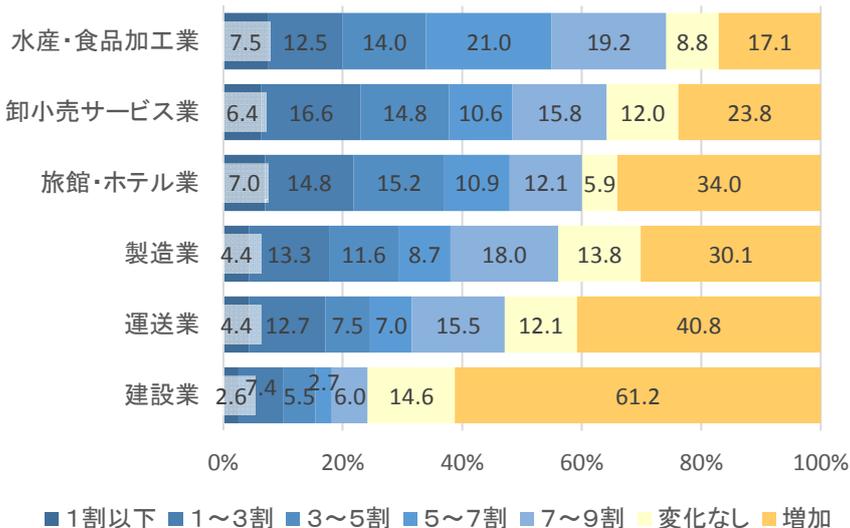
東北経済産業局が実施したグループ補助金交付先アンケート調査における産業別の売上げの動きについてまとめた。

現在の売上げ状況は、東北地域においては、44.8%の事業者が震災直前の水準以上まで売上が回復している。

業種別に見ると、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も高いのは、建設業（75.8%）であり、次いで、運送業（52.9%）となっている。

一方、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も低いのは、水産・食品加工業（25.9%）であり、次いで卸小売・サービス業（35.8%）となっている。

売上げの状況（震災前との比較）



グループ補助金交付先アンケート調査（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）

概要：平成27年6月、平成23~26年度グループ補助金の交付先8,569者に対しアンケートを実施し、6,097者（71.2%）から回答があった。

実施主体：東北経済産業局

○キーマッセージ

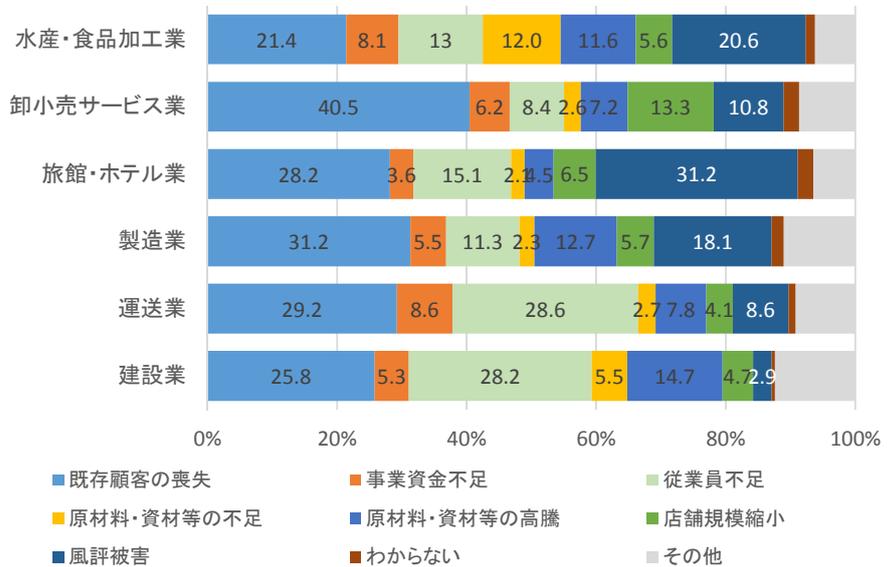
**売上げが回復しない理由は「既存顧客の喪失」。**  
**旅館・ホテル業や水産業は「風評被害」も影響。**

東北経済産業局が実施したグループ補助金交付先アンケート調査において、売上げが回復していない事業者に対して、回復しない理由をまとめた。

現在の売上げ状況が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域においては33.7%が「既存顧客の喪失」を要因として挙げている。

業種別に見ると、卸小売・サービス業（40.5%）など多くの業種で「既存顧客の喪失」と回答した割合が最も高い。一方、旅館・ホテル業では「風評被害」が最も高く（31.2%）、水産・食品加工でも高くなっている。

売上げが回復していない要因



○キーマッセージ

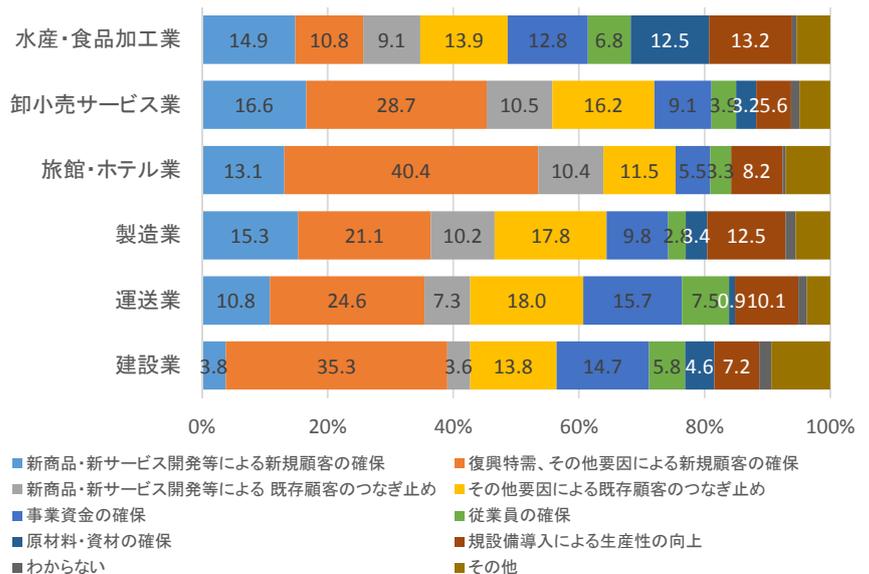
**約3割は「復興特需」が売上げを回復した要因。**  
**水産・食品加工業は新商品による新規顧客獲得が最も高い。**

東北経済産業局が実施したグループ補助金交付先アンケート調査において、売上げが回復した事業者に対して、回復した理由をまとめた。

業種別に見ると、旅館・ホテル業（40.4%）、建設業（35.3%）、卸小売・サービス業（28.7%）など多くの業種で「復興特需、その他要因による新規顧客の確保」を要因と回答した割合が最も高い。

また、水産・食品加工業では「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保」を要因と回答した割合が最も高く（14.9%）、業界全体が厳しい状況の中、復興特需もあるが、新商品・サービスの開発が売上げにつながっている。

売上げが回復した要因



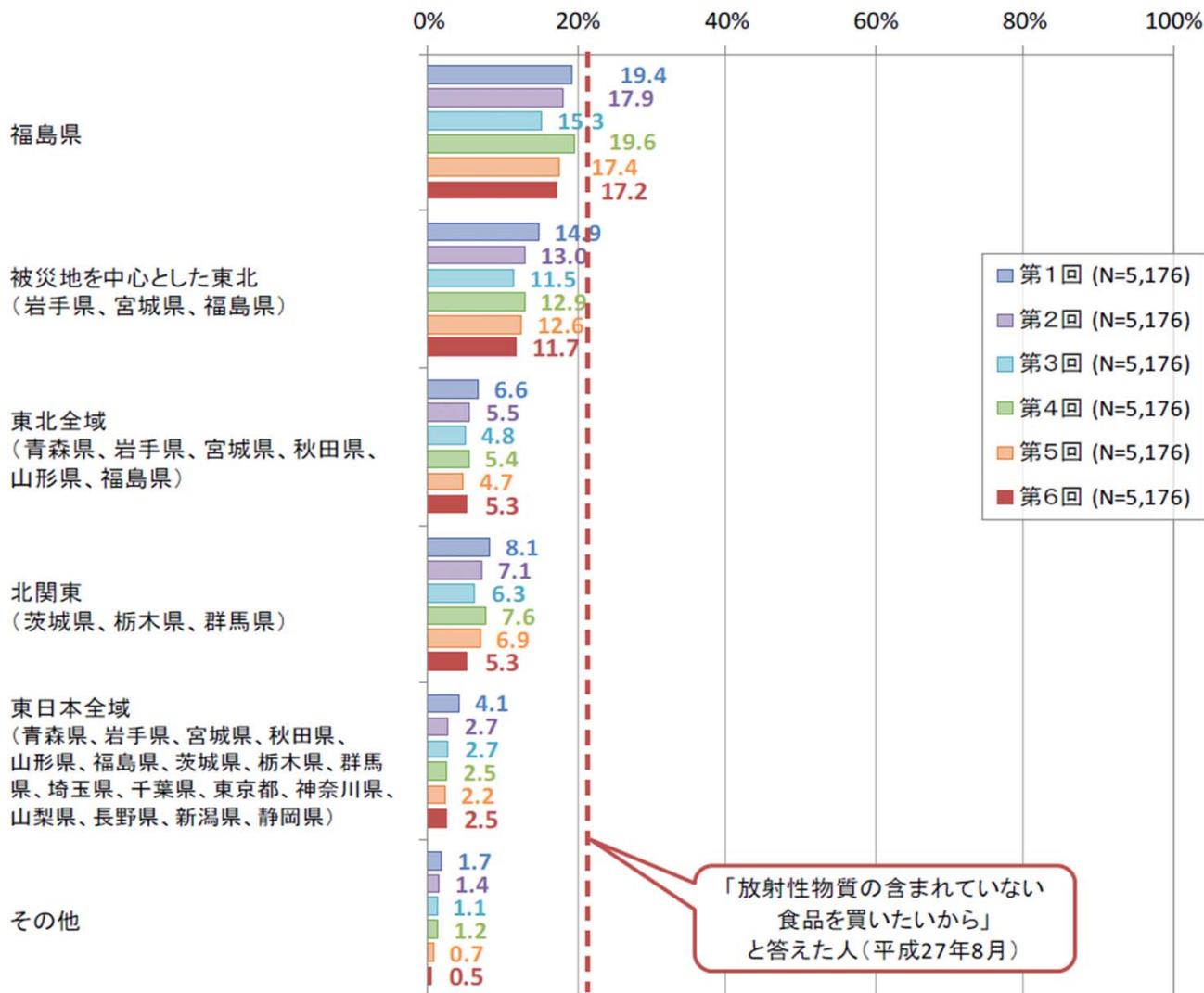
グループ補助金交付先アンケート調査（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）

概要：平成27年6月、平成23～26年度グループ補助金の交付先8,569者に対しアンケートを実施し、6,097者（71.2%）から回答があった。

実施主体：東北経済産業局

○キーマッセージ

全体の17.2%が福島県産の食品を購入することをためらう。  
→さらに買い控えの影響は、東北・北関東と広域にわたる。



上図は、消費者庁が実施した「風評被害に関する消費者意識の実態調査（第6回）」において、複数回答で、食品を買うことをためらう産地を質問した結果である。

「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した1,113人について、購入をためらう産地は「福島県」と回答した人は回答者全体（N=5,176）に対して17.2%（「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」からでは79.8%）であり、前回（平成27年2月）から横ばいであった。

次いで高かったのが、「被災地を中心とした東北（岩手県、宮城県、福島県）」が11.7%（同54.4%）、「北関東（茨城県、栃木県、群馬県）」が5.3%（同24.6%）、「東北全域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）」が5.3%（同24.4%）であった。

上記から、全体の17.2%が福島県産の食品の購入にためらいを感じ、さらに東北・北関東の広範な地域で風評被害の影響があることが示された。

風評被害に関する消費者意識の実態調査（第6回）

概要：調査対象：20～60代の男女、インターネットモニター（有効回答数5,176人）。対象地域は被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等（岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）

実施主体：消費者庁

○キーマッセージ

**阪神・淡路大震災当時と比較し、東日本大震災は、より多くの社会課題がある中、課題に対しての対応力が低い状況で発生。**

**阪神・淡路大震災当時の人口構成・経済情勢と東日本大震災との比較**

	1995年	2010年	増減率
総人口	約1億2400万人	約1億2800万人	1.03
18歳人口	約177万人	約122万人	0.69
65歳以上人口	約1,826万人	約2,874万人	1.57
65歳以上の単独世帯割合	17.3%	24.2%	1.40
75歳以上人口	約717万人	約1,379万人	1.92
生活保護世帯数	60.2万世帯	149.8万世帯	2.49
金利 (長期プライム)	4.50% (1995年3月10日)	1.60% (2010年12月10日)	0.36
非正規従業員 割合	20.9% (1995年2月)	34.9% (2010年10~12月平均)	1.67
地方公務員数	3,278,332人 (1995年)	2,813,875人 (2010年4月1日現在)	0.85

上図は、田村氏が編集した、阪神・淡路大震災当時および東日本大震災直前での社会情勢を比較したものである。

総人口はほぼ横ばいであるが、18歳人口は0.69倍、75歳以上人口は1.92倍と少子高齢化が15年間で劇的に進んだことがわかる。さらに65歳以上の単独世帯も1.4倍となっており、家族が高齢者の生活を支えにくい状況になっている。

その中で、生活保護世帯は2.49倍に増加する一方、公務員数は0.85倍となっており、公的扶助費はかさむ一方、公的な支援をより受けにくい状況になっている。

また、金利は0.36倍となり資産による収入を得にくく、また非正規従業員の割合は1.67倍と家族の経済的な支援も難しい状況になってきている。

さらにこの金利の減少は、これまでの震災での金利活用型の復興基金設立が難しく、取り崩し型の基金創設となっており、長期的な視野を持った復興基金の運用も難しくしている。

このように、阪神・淡路大震災と比較し、東日本大震災は、社会全体の課題がそもそも増大している一方、その課題への対応力が低くなっている状況で発生をしている。

そのため、これまでの解決方法にとらわれず、現在の社会の現状にあった課題策の検討や、マルチステークホルダーによるより包括的な支援など、新しい取り組みが必要となってくる。

編集：田村太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）

総人口及び65歳・75歳以上人口、65歳以上の単独世帯割合は国勢調査、18歳人口は文部科学省「3年前中学卒業生数」、生活保護世帯数は厚生労働省「被保護者調査」から年度の1ヶ月平均数、非正規従業員割合は総務省「労働力調査」の資料、地方公務員数は総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成。

○キーマッセージ

人口の減少率は東日本大震災前の状況に戻る。  
進学・就職による社会減が引き続き、人口減を進めている。

	平成23年3月			平成27年10月			震災以後の増減率(55ヶ月) 注1			直近1年間の増減率 注2			震災前の増減率 注3			(参考)震災以後 の社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	55,017	26,270	28,747	-7.1%	-6.6%	-7.6%	-1.5%	-1.4%	-1.6%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-1,656	-561	-1,095
大船渡市	40,579	19,373	21,206	38,024	18,286	19,738	-6.3%	-5.6%	-6.9%	-1.1%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-860	-277	-583
久慈市	36,789	17,342	19,447	35,106	16,556	18,550	-4.6%	-4.5%	-4.6%	-1.1%	-1.0%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-876	-394	-482
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	19,097	8,986	10,111	-17.8%	-16.9%	-18.6%	-1.2%	-1.0%	-1.4%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1,508	-584	-924
釜石市	39,399	18,459	20,940	35,262	16,681	18,581	-10.5%	-9.6%	-11.3%	-1.6%	-1.7%	-1.6%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1,386	-434	-952
大槌町	15,222	7,109	8,113	11,513	5,448	6,065	-24.4%	-23.4%	-25.2%	-1.5%	-1.1%	-1.9%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1,937	-808	-1,129
山田町	18,506	8,707	9,799	15,564	7,415	8,149	-15.9%	-14.8%	-16.8%	-2.1%	-2.1%	-2.2%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1,459	-598	-861
岩泉町	10,708	5,155	5,553	9,579	4,594	4,985	-10.5%	-10.9%	-10.2%	-2.2%	-1.8%	-2.5%	-2.1%	-2.1%	-2.0%	-398	-174	-224
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,474	1,718	1,756	-9.5%	-8.0%	-10.9%	-1.7%	-1.4%	-2.0%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-150	-54	-96
普代村	3,065	1,497	1,568	2,859	1,375	1,484	-6.7%	-8.1%	-5.4%	-1.6%	-1.7%	-1.5%	-1.6%	-1.8%	-1.5%	-72	-58	-14
野田村	4,606	2,186	2,420	4,189	1,975	2,214	-9.1%	-9.7%	-8.5%	-1.0%	-1.1%	-0.9%	-1.4%	-1.6%	-1.2%	-242	-112	-130
洋野町	17,775	8,255	9,520	16,322	7,543	8,779	-8.2%	-8.6%	-7.8%	-1.6%	-1.3%	-1.8%	-1.6%	-1.9%	-1.4%	-792	-361	-431
沿岸部	272,937	128,874	144,063	246,006	116,847	129,159	-9.9%	-9.3%	-10.3%	-1.5%	-1.4%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-11,336	-4,415	-6,921
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	1,026,885	491,662	535,223	-2.5%	-2.5%	-2.6%	-0.8%	-0.7%	-0.8%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-4,183	-1,476	-2,707
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,272,891	608,509	664,382	-4.1%	-3.9%	-4.2%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.7%	-15,519	-5,891	-9,628

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成27年9月まで(震災以降の55ヶ月)の増減率

注2. 直近1年間の増減率=平成26年10月~平成27年9月まで(12ヶ月)の増減率

注3. 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

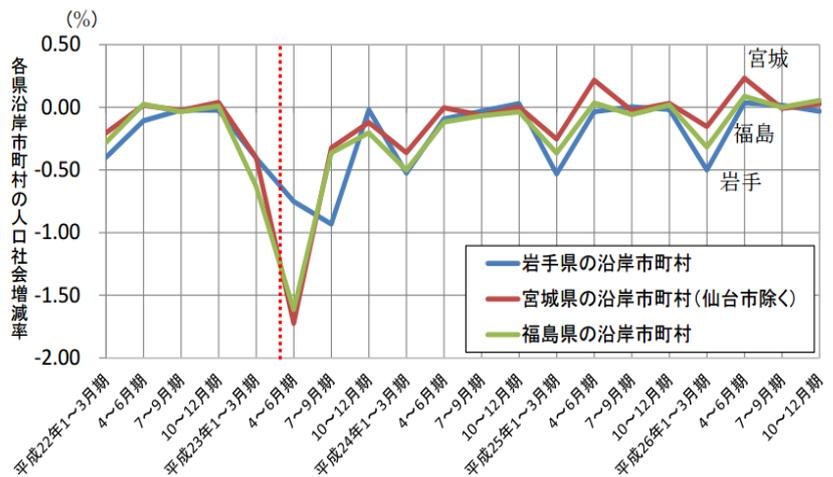
注4. 人口は、各月1日現在のもの

上表は、岩手県が発行している  
いわて復興インデックス報告書より、  
岩手県の震災後での人口動態を示している。

この結果から、最近1年間の人口の増減率と震災前の増減率は、山田町を除き、ほぼ同様の値であった。

また右図の復興庁の調査によると、各県沿岸市町村の人口社会増減率を見ると、平成23年を除き、各年の1月~3月で人口の社会減が発生している。

このことから、現状は震災以前と同様に、進学、就職による人口減傾向がそのまま進んでいることが認められた。



出典) 岩手県「岩手県人口移動報告年報」、宮城県：「住民基本台帳年報」、福島県「福島県現住人口調査年報」をもとに集計

※赤点線：平成23年3月時点

上表：いわて復興インデックス報告書(第16回)

いわて復興インデックスは、沿岸被災12市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたもの。

下表：復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業(復興庁)

○キーマッセージ

**支援団体の46%がNPO法人、7割はなんらかの法人格を持つ。  
支援団体の37.1%が震災以後に設立。**

右表のデータは、2013年11月にNPO法人いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、一般社団法人ふくしま連携復興センター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が把握している1,420団体を対象として実施した、東日本大震災被災者支援団体アンケート調査の結果である。

このアンケートは、法人格の有無を問わず、主に岩手県、宮城県、福島県で中間支援組織が活動を把握している団体全てにアンケートを配布しており、活動の実態と課題を把握するものである。

被災者支援活動を行った団体を見ると、NPO法人が45.8%（「特定非営利活動法人」と「認定特定非営利活動法人」）と最も多く、次いで任意団体が28.9%、一般社団法人が7.6%となっており、7割の支援団体は何らかの法人格を持っていた。

また、下図はこの団体の設立時期を示したものである。

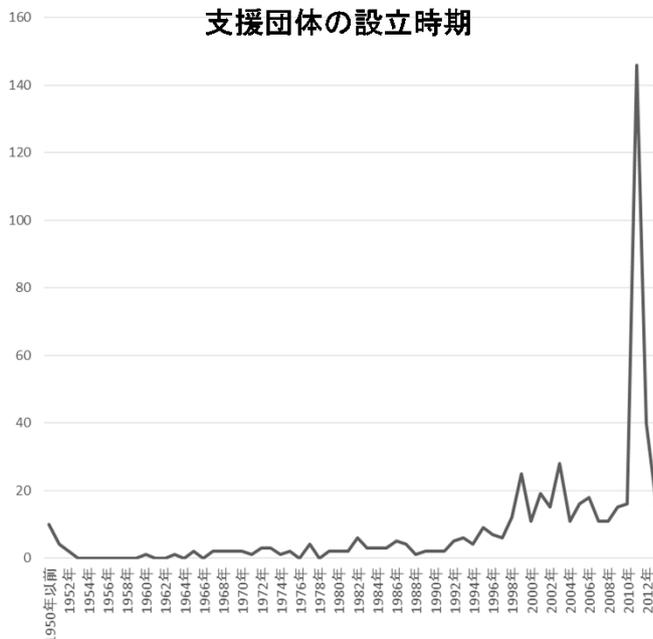
全体の62.9%が震災以前に設立されており、37.1%が震災以後に設立しており、2011年が設立数が最も多い。また、全体の77.9%はNPO法が施行された1998年以降に設立している。

今回の東日本大震災においては、法人として活動している団体の割合が高く、また全体の3分の1以上の団体は東日本大震災後に設立していることから、阪神・淡路大震災以降の各種法制度改正によって、より迅速でかつ、それぞれの活動の状況にあわせた法人格を支援団体が持ち、活動していたことがわかる。

被災者支援団体の法人格

法人格の種類	団体数	割合
特定非営利活動法人	219	40.3%
認定特定非営利活動法人	30	5.5%
一般社団法人	41	7.6%
一般財団法人	4	0.7%
公益社団法人	9	1.7%
公益財団法人	14	2.6%
社団法人	1	0.2%
財団法人	0	0.0%
社会福祉法人	15	2.8%
株式会社	11	2.0%
消費生活協同組合	13	2.4%
学校法人等	5	0.9%
宗教法人	7	1.3%
個人事業主	4	0.7%
任意団体	157	28.9%
その他	13	2.4%
合計	543	100.0%

支援団体の設立時期



概要：2013年11月にアンケート調査を実施。NPO法人いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、一般社団法人ふくしま連携復興センター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が把握している1,420団体に配布、有効回答543団体。

実施主体：一般社団法人パーソナルサポートセンター、他7団体

出展：菅野拓（2014）「東日本大震災における被災者支援団体の収入構造」  
地域安全学会論文集,24号,pp.263-271

○キーマッセージ

支援団体の被災者支援活動に活用された資金は寄付や民間助成などの民間資金が多い。また全資金の約7割が不安定財源。

上図は、支援団体の2010～2012年度決算、2013年度予算における収入に、収入のうち被災者支援に活用した割合を乗じたもの約256億円の内訳を示している。

資金の収入内訳で最も大きな割合を示しているのが寄付金37.3%であり、民間助成20.3%とともに、民間資金が支援活動に多く活用されていることがわかる。」また、公的資金（「行政補助金」「行政委託・請負」「緊急雇用」）は合計で23.3%となっている。

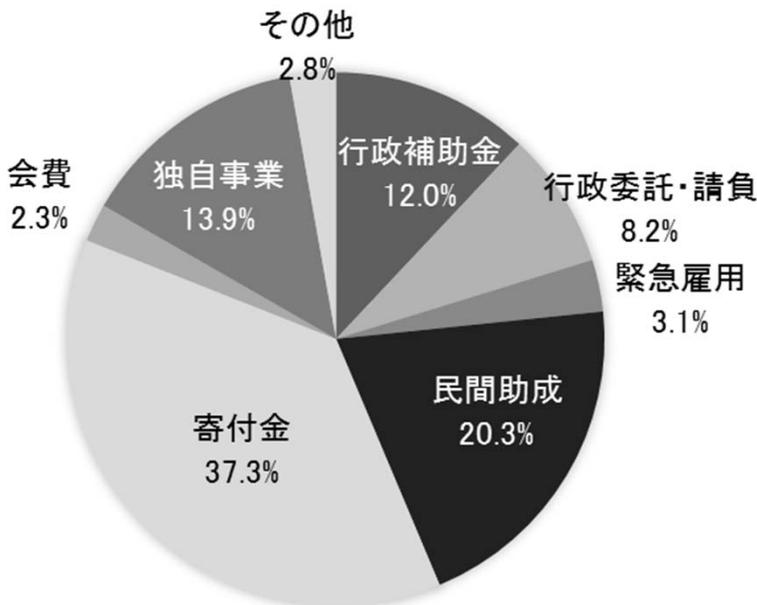
下図は、団体の2010～12年度決算、2013年度予算における収入に、収入のうち被災者支援に活用した割合を乗じたもの約256億円の年度ごとの内訳を示している。

民間資金割合 = 民間助成 + 寄付金  
 行政資金割合 = 行政補助金 + 行政委託・請負 + 緊急雇用  
 不安定財源率 = 行政補助金 + 民間助成 + 寄付金  
 の割合となっている。

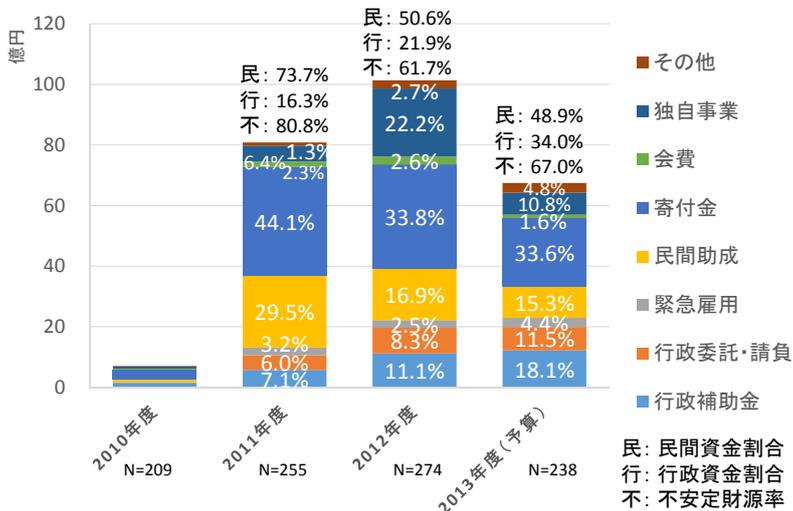
被災者支援活動に活用した資金の約7割が不安定財源となっており、この傾向は各年度ともほぼ同様の傾向であった。

また、2011年度は民間資金割合が73.7%であったが、2013年には48.9%と減少している一方、行政資金割合は、2011年度が16.3%、2013年が34%とその割合が増加しており、復興フェーズにより、支援団体の活動を支える財源が民間側から行政側にシフトしてきていることが認められた。

被災者支援に活用された資金の収入の内訳



被災者支援に活用された資金の年度ごとの内訳と不安定財源率



概要：2013年11月にアンケート調査を実施。NPO法人いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、一般社団法人ふくしま連携復興センター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が把握している1,420団体に配布、有効回答543団体。

実施主体：一般社団法人パーソナルサポートセンター、他7団体

出展：菅野拓（2014）「東日本大震災における被災者支援団体の収入構造」地域安全学会論文集,24号,pp.263-271

# TOHOKU INDEX 2015 ver.β

## KEY MESSAGE

おまかせ

- 住宅再建のスピードは、阪神淡路大震災と比較して、東日本大震災では2年程度遅れている。 2
- 建設業での人手不足は深刻であり、復興工事・住宅復旧には時間がかかる。→過去の震災と比較してもより長期的な視野での被災者支援が必要。 3
- 災害公営住宅は2015年3月末で予定の6割程度が供給開始。住宅地の供給開始は5割に達しない見込み。 3
- 災害公営住宅は、73%の住民が「満足」 4
- 災害公営住宅居住の70代以上の世帯主の約8割が高齢者のみで暮らしている 4
- 災害公営住宅の快適性は高い。しかし、入居1年以内では騒音などのトラブルが多くなったと回答。 5
- みなし仮設において半数以上の住民が、みなし仮設入居期限後も同一物件への継続居住を希望している。 6
- みなし仮設入居者の完全失業率は13.7%。同地区の平均の2.4倍。 6
- 岩手県内陸および県外へ移動した被災者のうち、元の市町村に戻る意向がある住民は2割以下。 7

おまかせ

- 被災者の経済状況は68%が「困っている」。8震災後に収入が減少した世帯は42%。収入200万未満の世帯が1.7倍に。 8
- うつ状態にある被災者は55%。うつ状態に影響を与えている要因のトップは、「相談者がいない」。 9
- 震災後、35%が持病が悪化。40%が新たな病気をり患。仮設暮らしでの健康状況の悪化が懸念。 9

つながり

- 仮設住宅で集会所の利用頻度が高い住民ほど、将来の住まいの見通しが確定している割合が高い。 10
- 仮設住宅、災害公営住宅ともに、集会所の利用頻度が高い住民ほど、生活安心度は高い。 10
- 民間および公的支援者の災害公営住宅と仮設住宅への来訪頻度は減少傾向。さらに仮設から移転した場合はより顕著。 11
- 仮設住宅と比較し、災害公営住宅団地内の会話頻度は少なく、その傾向は1年以上経過しても改善はあまりない。 12

なりわい

- 業況感は、建設業が減退傾向。小売業、卸売業が苦戦。業況感の地域間格差は縮小している。 13
- 資金繰りは、建設業は状況がよく、小売業で悪化。全体的には回復傾向を示す。 14
- 正規従業員の不足感は悪化。特に沿岸部で、人材不足が顕著。 14
- 消費税率引き上げ、人手不足、資材不足の要因が影響大。資金の調達は可能だが「ヒト」「モノ」が調達できない。 15
- グループ補助金を受けた55.2%の事業者が雇用の規模を回復。水産・食品加工業で雇用の規模を回復したのは37%のみ。 16
- 売り上げの回復は、業種間格差が大きい。水産・食品加工、卸小売・サービスは、減少傾向が続く。 16
- 売り上げが回復しない理由は「既存顧客の喪失」。旅館・ホテル業や水産業は「風評被害」も影響。 17
- 約3割は「復興特需」が売り上げを回復した要因。水産・食品加工業は新商品による新規顧客獲得が最も高い。 17
- 全体の17.2%が福島県産の食品を購入することをためらう。さらに買い控えの影響は、東北・北関東と広域にわたる。 18

させえる

- 阪神・淡路大震災当時と比較し、東日本大震災は、より多くの社会課題がある中、課題に対しての対応力が低い状況で発生。 19
- 人口の減少率は東日本大震災前の状況に戻る。進学・就職による社会減が引き続き、人口減を進めている。 20
- 支援団体の46%がNPO法人、7割はなんらかの法人格を持つ。支援団体の37.1%が震災以後に設立。 21
- 支援団体の被災者支援活動に活用された資金は寄付や民間助成などの民間資金が多い。また全資金の約7割が不安定財源。 22